

経済・金融 フラッシュ

米3月雇用者は12.0万人増に 留まる～失業率は8.2%に低下

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

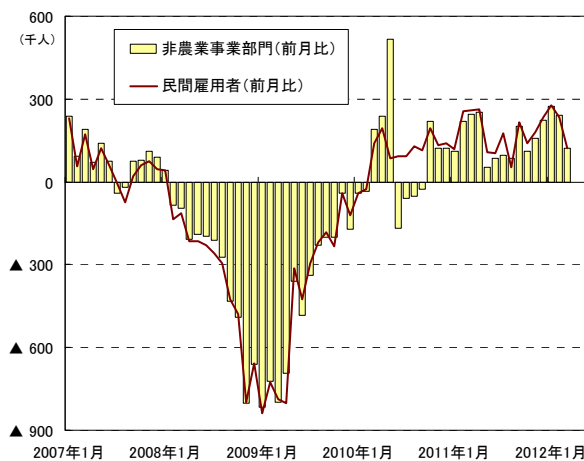
TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省発表の3月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比12.0万人増と市場予想(20.5万人増)を大きく下回り、昨年10月以来の低い増加幅となった。一方、失業率は8.2%と前月・市場予想(ともに8.3%)を下回り、2009年1月以来の低水準となった。昨年12月以来3ヵ月連続で20万人以上の改善が続いていたこともあり、景気や雇用増への持続性への懸念を高める結果となった。昨年もこの時期3ヵ月連続で20万人を越える増加を見せた後、急速に増加幅を縮めた。FRBは以前から緩慢な景気回復の中での雇用回復の持続性に懐疑的な見方をしており、今後の金融緩和堅持を表明している。変動の大きい単月の統計ながら、雇用回復の鈍化により追加緩和策の可能性もしばらく維持されそうだ。

1. 民間雇用者増は12.1万人増～建設・政府部門の減少の一方、自動車が増加

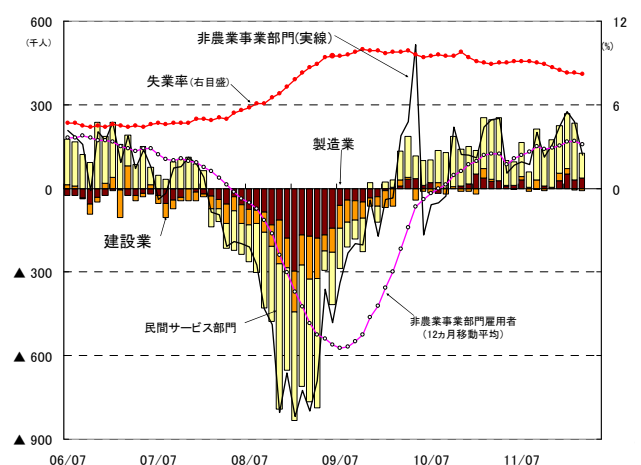
非農業事業部門のうち民間雇用者は、前月比12.1万人増と前月(23.3万人増)、市場予想(同21.5万人増)をともに大きく下回った。昨年10月(11.2万人増)以来の低い増加幅となる。一方、3月政府部門は▲0.1万人と再び減少に転じた。3月の民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比3.1万人増、そのうち製造業が3.7万人増(前月3.1万人)と堅調で、建設業は▲0.7万人(前月▲0.6万人)と連月の減少となった。なお、自動車産業は1.16万人増(前月0.52万人)と製造業の増加を押し上げた(図表1・2)。

(図表1) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料)米労働省

(図表2) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

民間サービス部門の雇用者は同 9.0 万人増（前月 20.4 万人）と大幅に縮小、今回、雇用者増半減の主要因となった。業種別では、レジャー・飲食店等が 3.9 万人（前月 4.5 万人）、教育・ヘルスケアが 3.7 万人（前月 6.6 万人）、専門・事業サービスが 3.1 万人（前月 8.6 万人）と増加を保ったものの増加幅は縮小した。特に専門・事業サービスに含まれる人材派遣（Temporary help services）では同▲0.8 万人（前月 5.5 万人）と減少に転じた。また、小売業では同▲3.4 万人（前月▲2.9 万人）と減少が大きかった。なお、政府部門の内訳では州政府が 0.2 万人と増加したが、連邦政府が横ばい、その他の地方自治体が▲0.3 万人と減少した。

2. 失業率は 8.2% と 3 年来の低水準

家計調査による 3 月の失業率は 8.2% と低下、市場予想(8.3%)を下回った。3 月家計調査では、雇用者が前月比▲3.1 万人、失業者が同▲13.3 万人と減少、失業率の低下は失業者の雇用市場からの撤退による所が大きい。前年比では、227 万人の雇用者増に対し、▲96 万人の失業者減と改善している。ただし、雇用情勢は以下の通り依然厳しい状況にある。

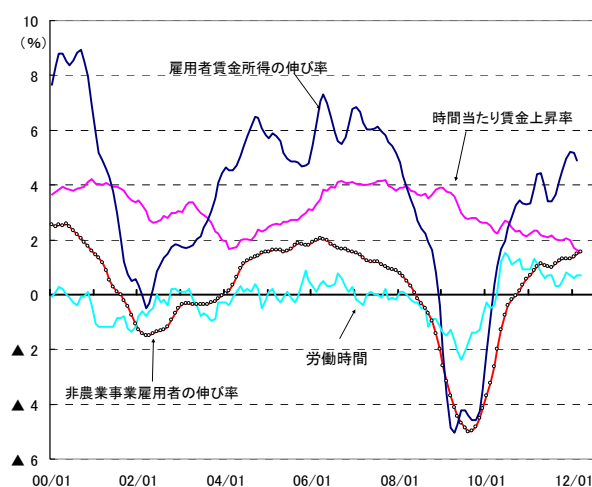
失業率は、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時(2008 年 9 月)は 6.1% だったが、2009 年 10 月には 10.0% と 1983 年 6 月(10.1%)以来 26 年ぶりの高水準に上昇した。その後は低下の動きを強め、昨年 10 月以降は 8% 台での推移となっている。しかし、上記の通りリセッション前との比較では大幅な高水準にあるなど、高止まりが懸念されている。

また、失業者数は、リセッション入り後に急増、一時 1500 万人を超えたが、今回発表では 1267 万人へと減少した。しかし、失業者の 4 割を超える 531 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあり、3 月就業者比率 (employment-population ratio) も 58.5% と低水準に留まるなど、厳しい情勢が続いていることに変わりはない。

パートタイム雇用者計 2691 万人のうち 3 割弱に当たる 767 万人が経済的理由（本来はフルタイム就業を希望と推測）によるもので、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象期間とならなかった就職希望者も 235 万人（うち 87 万人は就職をあきらめて活動を停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率 (U-6) は 14.5%（前月 14.9%）と高く、7 人に 1 人近くが該当する。

一方、3 月の民間平均労働時間は 34.5 時間/週と前月(34.6 時間)からやや減少したが、前年(34.3 時間)からは若干増となる。時間あたり平均賃金は 23.39 ドル、前年比+2.1%となった。このところの雇用者数の増加もあって、雇用者賃金所得は改善を見せていたが、2 月は前年比+4.9%と 1 月(+5.2%) から伸びを低めた。今後も個人所得への影響が注目される状況が続くそう(図表 3)。

(図表 3) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。